

# 第17期定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

### フランスベッドホールディングス株式会社

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト  
(<https://www.francebed-hd.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様  
に提供しているものであります。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 フランスベッド(株)、フランスベッドファニチャー(株)、フランスベッド販売(株)、(株)エフビー友の会、東京ベッド(株)

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 (株)翼、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス(株)
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・関連会社の数 1社
- ・関連会社の名称 (株)ミストラルサービス

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 (株)翼、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス(株)
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

##### ③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社である(株)ミストラルサービスについては、事業年度が連結会計年度と異なる為、同社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ・ その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

- ハ、 たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 商品、製品、仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - ・ 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ、 有形固定資産 定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 貸貸用資産     | 3～10年 |
| 建物及び構築物   | 2～55年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～13年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- 貸貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額貸貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。
- ロ、 無形固定資産 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ、 リース資産
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ、 長期前払費用 均等償却しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ、 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ、 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ、 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ、 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ホ、 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。
- ④ 重要なヘッジ会計の方法
- イ、 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  
 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ロ、 ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引）
  - ・ ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）
- ハ、 ヘッジ方針 主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。
- ニ、 ヘッジの有効性評価の方法
- ・ 事前テスト 「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

- ・事後テスト 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

⑤ 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

- ・未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「受取保険金」（当連結会計年度は、15百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「賃貸費用」（当連結会計年度は、20百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「株式報酬費用」は、11百万円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

差入保証金 10百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 27,425百万円

(3) 保証債務

下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

従業員 10百万円

下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

(株)エフビー友の会 484百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

90百万円

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
静岡県掛川市	工場	機械装置、工具、器具及び備品	10
合計			10

当社グループは、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングをしております。

上記の資産については、静岡工場の再編により生産体制を見直したことに伴い、将来の使用が見込まれない機械装置、工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失（10百万円（内、機械装置9百万円、工具、器具及び備品0百万円、撤去費用0百万円））として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、売却予定資産については売却予定額により測定し、廃棄予定資産については使用価値により測定しておりますが、廃棄する資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 の株式数(千株)
普通株式	41,397	—	—	41,397

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	608	15.50	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	542	14.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 2019年6月25日開催の定時株主総会決議における1株当たり配当額15円50銭には、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社が創立70周年を迎えることへの記念配当3円が含まれております。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	542	利益剰余金	14.00	2020年3月31日	2020年6月24日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性の高い金融資産に限定し、銀行等金融機関からの借入、社債発行等により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスクの軽減を図っております。有価証券は主に信用度の高い債券であります。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については定期的に時価の把握をおこなっております。

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は1年以内の支払期日であり、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新しております。

短期借入金の使途は運転資金であり変動金利であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び運転資金に必要な資金の調達为目的であります。長期借入金の使途は長期運転資金及び設備投資資金であり、固定金利であります。社債の使途は運転資金及び設備投資資金であり固定金利であります。

長期借入金及び社債の返済期限等は決算日後、最長で3年6ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジすることを目的に、「市場リスク管理規程」、「リスク管理要領」に従い、実需の範囲でおこなうこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,737	7,737	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,822	8,822	—
(3) 電子記録債権	788	788	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,964	3,964	—
資産 計	21,312	21,312	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,828	2,828	—
(2) 電子記録債務	2,140	2,140	—
(3) 短期借入金	2,700	2,700	—
(4) リース債務 (※1)	5,528	5,528	0
(5) 社債 (※2)	3,600	3,612	12
(6) 長期借入金	300	301	1
負債 計	17,098	17,111	13
デリバティブ取引 (※3)	1	1	—

(※1) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(※2) 1年以内に期限が到来する社債を含めております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価について、合同運用指定金銭信託は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) リース債務  
リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 社債  
社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	130
非連結子会社及び関連会社株式	226

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社グループでは、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を所有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,273	3,309

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

## 8. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 966円 70銭
- (2) 1株当たり当期純利益 39円 07銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 連結注記表は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 28百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを含む）

短期金銭債権 4,812百万円

長期金銭債権 47百万円

短期金銭債務 12,449百万円

(3) 取締役に対する金銭債務

短期金銭債務 28百万円

長期金銭債務 194百万円

(4) 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」)を導入しております。

当社は、グループ会社5社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。

CMSによる貸出限度額の総額	12,040百万円
貸出実行残高	4,645百万円
差引額	7,394百万円

なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	2,126百万円
② 一般管理費	368百万円
③ 営業取引以外の取引高	39百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末の株式数 (千株)
普 通 株 式	2,115	542	32	2,625

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得500千株、譲渡制限付株式報酬における無償取得41千株、及び単元未満株式の買取り0千株による増加分であり、減少は、取締役会決議に基づく自己株式の処分32千株、及び単元未満株式の買増し請求0千株による減少分であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	5百万円
未払事業税	9百万円
投資有価証券評価損	68百万円
その他の関係会社有価証券評価損	12百万円
長期未払金	59百万円
株式報酬費用	4百万円
その他	3百万円
繰延税金資産小計	163百万円
評価性引当額	△81百万円
繰延税金資産合計	82百万円
(繰延税金負債)	
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△0百万円
繰延税金資産の純額	81百万円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
フランスベッド(株)	直接所有 100%	経営指導 出向社員の受入 資金の管理 役員の兼任	経営指導料の受取(注1) 出向社員人件費の支払(注2) 資金の貸付(注3) 利息の受取(注3) 資金の預り(注4) 利息の支払(注4)	854 142 4,400 36 11,202 1	未収入金 未払費用 関係会社短期貸付金(注3) 関係会社預り金(注4)	214 21 4,400 11,378
フランスベッド販売(株)	間接所有 100%	資金の管理 役員の兼任	資金の預り(注4) 利息の支払(注4)	694 0	関係会社預り金(注4)	781

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社に対する経営指導料の算定については、当社の経営指導運営コストに一定料率を加えたものとし、契約に基づき事業年度毎に当社が設定しております。

(注2) 出向社員の受入による人件費の支払いについては、出向元の人件費を基準として決定しております。

(注3) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注4) 子会社からの資金の預りは、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービスによるものであり、会社間で資金の取引が反復的に行われているため、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	995円28銭
(2) 1株当たり当期純利益	25円17銭

(注) 個別注記表は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。